



## 2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東  
コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗城 幹雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877  
定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 2024年10月30日  
有価証券報告書提出予定日 2024年10月29日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年7月期の連結業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	5,981	△1.2	621	37.7	595	37.3	414	41.3
2023年7月期	6,054	15.4	451	43.8	433	36.4	293	15.0

(注) 包括利益 2024年7月期 414百万円 (41.3%) 2023年7月期 293百万円 (15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	22.72	22.19	7.8	5.1	10.4
2023年7月期	19.04	18.33	6.2	4.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 ー百万円 2023年7月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	11,931	5,617	46.4	296.95
2023年7月期	11,406	5,144	44.4	289.36

(参考) 自己資本 2024年7月期 5,539百万円 2023年7月期 5,065百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	1,475	△135	△296	3,353
2023年7月期	△1,950	174	1,482	2,309

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	140	47.8	2.7
2024年7月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	186	44.0	3.4
2025年7月期 (予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00		55.1	

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,311	18.1	297	△25.1	287	△25.3	221	△22.6	11.85
通期	6,529	9.2	458	△26.3	438	△26.3	338	△18.3	18.15

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：無  
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年7月期	18,672,849株	2023年7月期	17,522,849株
2024年7月期	18,335株	2023年7月期	17,565株
2024年7月期	18,238,041株	2023年7月期	15,403,249株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	4,220	5.3	570	113.9	559	78.6	319	35.6
2023年7月期	4,007	1.7	266	△6.8	313	3.2	235	△14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	17.53	17.13
2023年7月期	15.30	14.74

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2024年7月期	11,025		5,369		48.0		283.63
2023年7月期	10,649		4,990		46.1		280.57

（参考）自己資本 2024年7月期 5,291百万円 2023年7月期 4,911百万円

2. 2025年7月期の個別業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,435	17.0	221	△44.1	244	△38.7	190	△36.0	10.21
通期	4,768	13.0	342	△39.9	356	△36.3	289	△9.5	15.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善並びに経済活動の正常化が進んだことにより、景気は持ち直しつつあるものの、世界情勢の緊迫に伴う資源・エネルギー価格の高騰、円安の進行等が国内経済に及ぼす影響が懸念され、先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等に基づく防災・減災対策関連の公共投資が変わらず底堅く推移しており、東京都における上・下水道設備の建設におきましても、耐震化工事・浸水対策工事等の発注が継続して行われておりますが、受注競争の熾烈化が増す状況並びに建設資材、労務費等の建設コスト増加により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益増加に向けた工事施工日数の短縮、工事コスト削減等の徹底を継続するとともに、当連結会計年度に工事の完成が集中したことに伴う手持ち工事数の減少を補填するため、新規工事の受注に注力してまいりました。

不動産事業におきましては、手持ち賃貸物件の入居率向上に向けた宣伝、営業活動を継続するとともに、保有不動産の販売につきましても積極的に展開してまいりました。

OLY事業につきましては、主要基盤である東北・関東圏における受注・売上増加に向けた営業活動を展開するとともに、関東以南エリアにおける新規顧客の獲得並びに受注増加を目指し、名古屋OLY営業所を基軸とした営業強化に注力してまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、通信所内設備の保守運用業務の新規管理案件、新たな工種の受注に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は5,981,732千円（前年同期比1.2%減）、営業利益は621,857千円（前年同期比37.7%増）、経常利益は595,277千円（前年同期比37.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は414,329千円（前年同期比41.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。また、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、受注高5,466,251千円（前年同期比40.4%増）、売上高4,338,766千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）394,599千円（前年同期比61.1%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により売上高676,170千円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）74,048千円（前年同期比212.6%増）となりました。

#### (OLY事業)

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高566,415千円（前年同期比23.3%減）、セグメント利益（営業利益）97,757千円（前年同期比27.9%減）となりました。

#### (通信関連事業)

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により売上高418,279千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）55,451千円（前年同期比16.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は、11,931,283千円となり、前連結会計年度末に比べ524,786千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の増加1,049,350千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少354,448千円、販売用不動産の減少219,464千円、保険積立金の増加50,260千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、6,313,477千円となり、前連結会計年度末に比べ51,718千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の減少6,794千円、短期借入金金の増加340,289千円、未払金の減少3,794千円、未払法人税等の増加59,227千円、未成工事受入金金の増加286,502千円、その他の流動負債の増加71,028千円、長期借入金金の減少695,592千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、5,617,805千円となり、前連結会計年度末に比べ473,067千円増加いたしました。主な理由は、資本金の増加100,027千円、資本剰余金の増加100,027千円、利益剰余金の増加274,287千円、新株予約権の減少1,104千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,353,204千円と前連結会計年度末に比べ1,043,848千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,475,606千円（前年同期は1,950,494千円の減少）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益605,200千円、減価償却費48,496千円、売上債権の減少354,033千円、棚卸資産の減少274,786千円、未成工事受入金金の増加286,502千円、未払消費税等の増加61,861千円であり、資金の主な減少は、退職給付に係る資産の増加43,855千円、法人税等の支払額123,765千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は135,332千円（前年同期は174,697千円の増加）となりました。資金の主な増加は、有形固定資産の売却による収入31,681千円、定期預金の払戻による収入91,809千円であり、資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出68,047千円、保険積立金の積立による支出50,260千円、定期預金の預入による支出141,412千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は296,426千円（前年同期は1,482,889千円の増加）となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入2,900,000千円、株式の発行による収入198,950千円であり、資金の主な減少は、短期借入金金の返済による支出2,700,000千円、長期借入金金の返済による支出555,302千円、配当金の支払額139,904千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
自己資本比率 (%)	47.8	46.2	44.4	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	29.6	29.8	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.0	6.4	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	19.0	—	46.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2023年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界を取り巻く環境は、地球温暖化による豪雨被害の多発、大規模地震発生懸念等から、国土強靱化に基づく防災・減災対策を確実に進めることが期待される一方、業界全体における技術者及び建設労働者不足の問題、建設資材高騰等といった課題を抱えております。

また、東京都における上・下水道設備の更新工事、豪雨対策工事等につきましても、早急な対応が必要なことから、工事の発注は今後も堅調に行われると推測されるものの、受注競争の熾烈化が増す状況から、今後も厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような環境において、当社グループが行う各事業における当面の課題及び対応につきましては以下の方針に基づき実施していく予定です。

建設事業におきましては、受注工事の施工日数の短縮、工事コスト削減等の工事利益増加に向けた取組みを継続するとともに、収益基盤の拡大に向けた新たな土木事業分野における受注に今後も積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループの技術・経験の確実な継承及び事業規模の拡大に向け、サステナビリティ経営における人財の確保、定着に向けた施策を確実に推進するほか、公共工事の安定した受注基盤を持ち、優秀な技術者、施工実績を有する会社のM&Aによるグループ化も並行して行い、完成工事高、完成工事総利益の増加を着実に進めてまいります。

不動産事業における不動産販売、賃貸事業につきましては、不動産事業売上高、不動産事業総利益の増加を目指し、今後も高い利回り、安定した収益が期待される優良物件の取得に努めるとともに、保有物件の販売も並行して行ってまいります。

O L Y事業につきましては、受注・売上高の増加に向け、東北・関東圏における一層の営業強化を図るとともに、名古屋O L Y営業所を基軸とした関東以南エリアにおける販売強化に今後も注力してまいります。

通信関連事業につきましては、保守・管理業務の新規案件の獲得、新たな業務の受注に今後も注力し、売上高及び売上総利益の増加を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2025年7月期）の業績の見通しといたしましては、売上高6,529,209千円、営業利益458,196千円、経常利益438,901千円、親会社株主に帰属する当期純利益338,578千円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在のところ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえて、I F R S適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,398,166	3,447,516
受取手形・完成工事未収入金等	2,648,210	2,293,761
未成工事支出金	127,145	109,935
不動産事業等支出金	21,610	15,349
販売用不動産	5,115,026	4,895,561
貯蔵品	30	25
その他	85,777	109,168
貸倒引当金	△649	△1,150
流動資産合計	10,395,316	10,870,169
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	146,534	145,571
機械・運搬具(純額)	95,403	115,534
土地	472,244	441,973
有形固定資産合計	714,182	703,079
無形固定資産		
のれん	37,502	—
その他	1,444	1,246
無形固定資産合計	38,947	1,246
投資その他の資産		
長期貸付金	3,163	3,265
固定化営業債権	1,837	1,837
保険積立金	8,000	58,260
退職給付に係る資産	65,851	109,706
繰延税金資産	43,152	10,274
その他	177,209	182,073
貸倒引当金	△41,164	△8,629
投資その他の資産合計	258,050	356,787
固定資産合計	1,011,180	1,061,113
資産合計	11,406,497	11,931,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	380,591	373,796
短期借入金	346,593	686,883
未払金	28,882	25,088
未払法人税等	73,524	132,751
未成工事受入金	1,070,344	1,356,846
賞与引当金	108,166	105,608
役員賞与引当金	19,411	17,715
完成工事補償引当金	17,528	15,706
その他	149,383	220,411
流動負債合計	2,194,426	2,934,808
固定負債		
長期借入金	4,008,946	3,313,354
役員退職慰労引当金	13,770	18,550
資産除去債務	13,766	13,766
繰延税金負債	—	1,090
その他	30,850	31,908
固定負債合計	4,067,333	3,378,669
負債合計	6,261,759	6,313,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,265	3,101,292
資本剰余金	939,423	1,039,450
利益剰余金	1,178,883	1,453,171
自己株式	△54,216	△54,386
株主資本合計	5,065,355	5,539,527
新株予約権	79,381	78,277
純資産合計	5,144,737	5,617,805
負債純資産合計	11,406,497	11,931,283

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,410,061	4,338,766
不動産事業売上高	565,083	676,170
OLY事業売上高	705,764	548,516
通信関連売上高	373,116	418,279
売上高合計	6,054,025	5,981,732
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,763,281	3,538,989
不動産事業売上原価	460,240	525,901
OLY事業売上原価	534,291	414,409
通信関連原価	282,351	313,369
売上原価合計	5,040,164	4,792,670
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	646,779	799,776
不動産事業総利益	104,842	150,268
OLY事業総利益	171,473	134,106
通信関連総利益	90,765	104,909
売上総利益合計	1,013,860	1,189,061
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	101,550	121,300
従業員給料手当	113,127	106,415
退職給付費用	△144	7,659
賞与引当金繰入額	20,384	18,821
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	2,700
役員賞与引当金繰入額	16,017	18,604
貸倒引当金繰入額	△2,809	74
地代家賃	27,473	27,815
支払手数料	47,614	48,493
減価償却費	8,138	7,370
租税公課	45,607	51,032
その他	182,465	156,915
販売費及び一般管理費合計	562,125	567,203
<b>営業利益</b>	451,735	621,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	590	170
固定資産売却益	39,357	—
未払配当金除斥益	1,123	1,344
その他	4,696	4,326
<b>営業外収益合計</b>	<b>45,767</b>	<b>5,841</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,436	32,081
貸倒引当金繰入額	33,493	333
その他	80	6
<b>営業外費用合計</b>	<b>64,010</b>	<b>32,421</b>
経常利益	433,492	595,277
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	31,681
その他	—	19
<b>特別利益合計</b>	<b>—</b>	<b>31,701</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	16,152	20,977
その他	—	800
<b>特別損失合計</b>	<b>16,152</b>	<b>21,777</b>
税金等調整前当期純利益	417,340	605,200
法人税、住民税及び事業税	107,328	156,902
法人税等調整額	16,772	33,968
法人税等合計	124,100	190,871
当期純利益	293,239	414,329
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	293,239	414,329
包括利益	293,239	414,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,239	414,329

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,779,466	717,624	960,424	△54,073	4,403,442	78,277	4,481,719
当期変動額							
剰余金の配当			△74,780		△74,780		△74,780
新株の発行 (新株予約権の行使)	221,799	221,799			443,598		443,598
親会社株主に帰属する当期純利益			293,239		293,239		293,239
自己株式の取得				△143	△143		△143
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1,104	1,104
当期変動額合計	221,799	221,799	218,459	△143	661,913	1,104	663,017
当期末残高	3,001,265	939,423	1,178,883	△54,216	5,065,355	79,381	5,144,737

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,001,265	939,423	1,178,883	△54,216	5,065,355	79,381	5,144,737
当期変動額							
剰余金の配当			△140,042		△140,042		△140,042
新株の発行 (新株予約権の行使)	100,027	100,027			200,054		200,054
親会社株主に帰属する当期純利益			414,329		414,329		414,329
自己株式の取得				△169	△169		△169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1,104	△1,104
当期変動額合計	100,027	100,027	274,287	△169	474,171	△1,104	473,067
当期末残高	3,101,292	1,039,450	1,453,171	△54,386	5,539,527	78,277	5,617,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	417,340	605,200
減価償却費	52,914	48,496
減損損失	16,152	20,977
のれん償却額	29,436	16,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,684	389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,857	△2,558
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,620	4,780
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,007	△1,696
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,752	△43,855
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,941	△1,822
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
受取利息及び受取配当金	△590	△170
支払利息	30,436	32,081
固定資産売却損益 (△は益)	△39,357	△31,681
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,094,259	354,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,264,735	274,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180,915	△6,794
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	222,523	286,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,509	61,861
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△26,919	5,712
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,121	△1,235
未払金の増減額 (△は減少)	8,938	△3,935
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,130	10,103
その他	7,762	3,484
小計	△1,810,175	1,631,184
利息及び配当金の受取額	453	170
利息の支払額	△30,861	△31,982
法人税等の支払額	△109,910	△123,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,950,494	1,475,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△141,987	△68,047
有形固定資産の売却による収入	315,855	31,681
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	15,432	2,629
保険積立金の積立による支出	—	△50,260
定期預金の預入による支出	△76,218	△141,412
定期預金の払戻による収入	61,809	91,809
その他	△193	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,697	△135,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	△2,700,000
長期借入れによる収入	1,520,000	—
長期借入金の返済による支出	△406,611	△555,302
株式の発行による収入	441,150	198,950
配当金の支払額	△75,057	△139,904
その他	3,408	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,889	△296,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,907	1,043,848
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,264	2,309,356
現金及び現金同等物の期末残高	2,309,356	3,353,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

固定資産の一部について、販売へ保有目的を変更したことに伴い、「土地」30,271千円を「販売用不動産」に振替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、O L Yリース業、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業」、「O L Y事業」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業 : 土地・建物の購入、販売及び太陽光発電設備の建設、販売を行っております。

O L Y事業 : O L Y機材のリース業、鉄骨加工業を行っております。

通信関連事業 : N T T局内での保守・管理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,410,061	565,083	705,764	373,116	6,054,025	—	6,054,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	32,868	—	32,868	△32,868	—
計	4,410,061	565,083	738,632	373,116	6,086,893	△32,868	6,054,025
セグメント利益	244,910	23,686	135,532	47,606	451,735	—	451,735
セグメント資産	3,343,440	5,477,040	643,721	375,908	9,840,110	1,566,386	11,406,497
その他項目							
減価償却費	5,732	13,203	33,572	407	52,914	—	52,914
のれんの償却額	29,436	—	—	—	29,436	—	29,436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	394	4,030	136,501	1,061	141,987	—	141,987

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△32,868千円は、セグメント間取引消去△32,868千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,566,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,338,766	676,170	548,516	418,279	5,981,732	—	5,981,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,898	—	17,898	△17,898	—
計	4,338,766	676,170	566,415	418,279	5,999,630	△17,898	5,981,732
セグメント利益	394,599	74,048	97,757	55,451	621,857	—	621,857
セグメント資産	3,016,760	5,235,691	546,657	400,718	9,199,828	2,731,454	11,931,283
その他項目							
減価償却費	3,147	7,782	36,745	820	48,496	—	48,496
のれんの償却額	16,524	—	—	—	16,524	—	16,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	429	9,682	55,865	2,350	68,328	—	68,328

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△17,898千円は、セグメント間取引消去△17,898千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,731,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4. 当連結会計年度の期首より、従来「不動産事業等」に含めていたOLYリース事業を量的な重要性が増したため、「OLY事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

また、「その他」として報告しておりましたクローゼットレンタル事業につきましては、金額的な影響が軽微なことから、「不動産事業」に含めることといたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」の3区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「OLY事業」、「通信関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	1,538,732	建設事業
東京都水道局	1,185,639	建設事業

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,006,597	建設事業
東京都水道局	989,556	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	調整額	合計
減損損失	—	16,152	—	—	—	16,152

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	調整額	合計
減損損失	20,977	—	—	—	—	20,977

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	調整額	合計
当期末残高	37,502	—	—	—	—	37,502

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

建設事業において、のれんの減損損失20,977千円を計上しておりますため、のれんの未償却残高はありません。なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	
官公庁	4,066,329	—	—	—	4,066,329
民間	343,731	198,666	209,078	373,116	1,124,592
顧客との契約から生じる収益	4,410,061	198,666	209,078	373,116	5,190,922
その他の収益 (注)	—	366,416	496,686	—	863,103
外部顧客への売上高	4,410,061	565,083	705,764	373,116	6,054,025

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	
官公庁	4,191,258	—	—	—	4,191,258
民間	147,508	279,694	66,432	418,279	911,914
顧客との契約から生じる収益	4,338,766	279,694	66,432	418,279	5,103,172
その他の収益 (注) 1	—	396,475	482,084	—	878,559
外部顧客への売上高	4,338,766	676,170	548,516	418,279	5,981,732

(注) 1. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	289円36銭	296円95銭
1株当たり当期純利益	19円04銭	22円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円33銭	22円19銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	293,239	414,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	293,239	414,329
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,403,249	18,238,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	594,167	431,240
(うち新株予約権 (株))	(594,167)	(431,240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。